

(参考) 令和7年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	7年度	6年度	増減		7年度	6年度	増減
固定資産	60,827	61,453	▲ 626	固定負債	43,029	42,237	792
有形固定資産	49,961	50,353	▲ 392	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,178	39,569	609
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,128	5,958	170	通常債	27,096	26,376	720
インフラ資産(道路、砂防等)	30,046	30,346	▲ 300	臨時財政対策債	13,082	13,193	▲ 111
所有外管理資産	13,787	14,049	▲ 262	退職手当引当金	2,819	2,633	186
無形固定資産	2	2	0	その他	32	35	▲ 3
投資その他の資産	10,864	11,098	▲ 234	流動負債	4,359	5,697	▲ 1,338
投資及び出資金	2,134	2,129	5	1年内償還予定地方債	3,702	5,044	▲ 1,342
長期貸付金	558	574	▲ 16	通常債	2,644	3,415	▲ 771
基金(流動性が低いもの)	8,179	8,396	▲ 217	臨時財政対策債	1,058	1,629	▲ 571
その他	▲ 7	▲ 1	▲ 6	賞与等引当金	335	314	21
				その他	322	339	▲ 17
流動資産	1,745	1,784	▲ 39	負債合計 B	47,388	47,934	▲ 546
現金預金	681	734	▲ 53	純資産 C (A-B)	15,184	15,303	▲ 119
基金(流動性が高いもの)	1,028	1,018	10				
その他	36	32	4				
資産合計 A	62,572	63,237	▲ 665	負債・純資産合計 D (B+C)	62,572	63,237	▲ 665

資産は6兆2,572億円、負債は4兆7,388億円で、資産から負債を差し引いた純資産は1兆5,184億円となっている。各科目の金額を令和6年度と比較すると、その増減の主なものは次のとおりである。

- ・ 固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、392億円減少した。
また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が減少したことなどにより、234億円減少した。
- ・ これらにより、資産合計(A)は、665億円減少した。
- ・ 固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が増加したことなどにより、792億円増加した。
- ・ 流動負債は、1年以内に償還を行う地方債が減少したことなどにより、1,338億円減少した。
- ・ これらにより、負債合計(B)は、546億円減少した。
- ・ この結果、純資産(C)は、119億円減少した。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものの。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	7年度	6年度	増減
経常費用 A	15,888	15,188	700
業務費用	7,872	7,583	289
人件費	4,402	4,035	367
職員給与費	3,618	3,479	139
その他(退職手当引当金繰入額等)	784	556	228
物件費等	3,035	2,945	90
物件費(委託料、需用費等)	888	816	72
維持補修費等	866	842	24
減価償却費	1,281	※ 1,287	▲ 6
その他の業務費用(支払利息等)	435	603	▲ 168
移転費用	8,016	7,605	411
補助金等(社会保障関係費、税関連交付金含む)	7,057	6,653	404
その他	959	952	7
経常収益(手数料収入等) B	544	501	43
純経常行政コスト C(A-B)	15,344	14,687	657
臨時損失(災害復旧事業費等) D	138	190	▲ 52
臨時利益 E	32	5	27
純行政コスト F(C+D-E)	15,450	14,872	578

※6年度から所有外管理資産を計上したことに伴い、比較のため、当該資産に係る減価償却費を加算している。

行政コスト計算書の金額を令和6年度と比較すると、その増減の主なものは次のとおりである。

- ・ 経常費用のうち、人件費は、給与改定に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額の増などにより、367億円増加した。
また、補助金等は、障がい者自立支援給付などの社会保障関係費の増や、市町村への地方消費税交付金の増などにより、404億円増加した。
これらにより、経常費用(A)は、700億円増加した。
- ・ 臨時損失(D)は、災害復旧事業費が減少したことなどにより、52億円減少した。
- ・ この結果、純行政コスト(F)は578億円増加した。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄っているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	15,303
純行政コスト(▲) B	▲ 15,450
税収等(税収、地方交付税等)	12,848
国等補助金	2,442
財源 C	15,290
本年度差額 D(B+C)	▲ 160
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	41
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 119
本年度末純資産残高 H(A+G)	15,184

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	17,208
業務費用支出	9,191
人件費支出	4,195
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,715
その他の支出(支払利息等)	3,281
移転費用支出	8,017
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	7,058
その他の支出	959
業務収入	18,357
税収等収入(税収、地方交付税等)	15,692
国等補助金収入	2,125
その他の収入	540
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	126
臨時収入	74
業務活動収支 A	1,097
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	4,816
公共施設等整備費支出	890
貸付金支出	2,277
その他の支出	1,649
投資活動収入	4,404
国等補助金収入	231
基金取崩収入	1,851
貸付金元金回収収入	2,293
その他の収入	29
投資活動収支 B	▲ 412
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	5,042
地方債償還支出	5,042
財務活動収入	4,309
地方債発行収入	4,309
財務活動収支 C	▲ 733
本年度資金収支額 D(A+B+C)	▲ 48
前年度末資金残高 E	611
本年度末資金残高 F(D+E)	563
前年度末歳計外現金残高 G	123
本年度歳計外現金増減額 H	▲ 5
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	118
本年度末現金預金残高 J(F+I)	681

3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び 1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (2 1 団体)	(公財)福岡県国際交流センター、平成筑豊鉄道(株)、(公財)アクロス福岡、(公財)福岡県女性財団、(公財)福岡県スポーツ推進基金、(公財)福岡県動物愛護センター、(公財)福岡県生活衛生営業指導センター、(社福)福岡県厚生事業団、(公財)福岡県人権啓発情報センター、(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)飯塚研究開発機構、(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県農業振興推進機構、(公財)福岡県水源の森基金、(公財)福岡県豊前海漁業振興基金、(公財)福岡県建設技術情報センター、(公財)福岡県下水道管理センター、(公財)福岡県暴力追放運動推進センター、(公財)福岡県スポーツ振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	7年度	6年度	増減		7年度	6年度	増減
固定資産	76,421	76,867	▲ 446	固定負債	56,734	55,635	1,099
有形固定資産	66,972	67,197	▲ 225	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	44,338	43,789	549
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,990	6,843	147	通常債	31,256	30,596	660
インフラ資産(道路、砂防等)	46,195	46,305	▲ 110	臨時財政対策債	13,082	13,193	▲ 111
所有外管理資産	13,787	14,049	▲ 262	退職手当引当金	2,828	2,641	187
無形固定資産	115	121	▲ 6	その他	9,568	9,205	363
投資その他の資産	9,334	9,549	▲ 215	流動負債	5,057	6,546	▲ 1,489
投資及び出資金	304	297	7	1年内償還予定地方債	4,164	5,713	▲ 1,549
長期貸付金	284	306	▲ 22	通常債	3,105	4,084	▲ 979
基金(流動性が低いもの)	8,574	8,737	▲ 163	臨時財政対策債	1,059	1,629	▲ 570
その他	172	209	▲ 37	賞与等引当金	336	315	21
流動資産	2,504	2,536	▲ 32	その他	557	518	39
現金預金	1,246	1,327	▲ 81	負債合計 B	61,791	62,181	▲ 390
基金(流動性が高いもの)	1,028	1,018	10	純資産 C (A-B)	17,138	17,227	▲ 89
その他	230	191	39	負債・純資産合計 D (B+C)	78,929	79,408	▲ 479
繰延資産	4	5	▲ 1				
資産合計 A	78,929	79,408	▲ 479				

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	7年度	6年度	増減
経常費用 A	21,126	20,448	678
業務費用	9,024	8,664	360
人件費	4,505	4,135	370
職員給与費	3,717	3,575	142
その他(退職手当引当金繰入額等)	788	560	228
物件費等	3,673	3,530	143
物件費(委託料、需用費等)	1,115	1,037	78
維持補修費	1,096	1,009	87
減価償却費	1,404	※ 1,414	▲ 10
その他	58	70	▲ 12
その他の業務費用(支払利息等)	846	999	▲ 153
移転費用	12,102	11,784	318
補助金等(社会保障関係費、税関連交付金含む)	11,468	11,150	318
その他	634	634	0
経常収益(手数料収入等) B	1,541	1,476	65
純経常行政コスト C(A-B)	19,585	18,972	613
臨時損失(災害復旧事業費等) D	142	239	▲ 97
臨時利益 E	33	5	28
純行政コスト F(C+D-E)	19,694	19,206	488

※6年度から所有外管理資産を計上したことに伴い、比較のため、当該資産に係る減価償却費を加算している。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	17,227
純行政コスト(▲) B	▲ 19,694
税金等(税収、地方交付税等)	15,616
国等補助金	3,960
財源 C	19,576
本年度差額 D(B+C)	▲ 118
資産評価差額 E	▲ 6
無償所管換等 F	35
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 89
本年度末純資産残高 H(A+G)	17,138